

## 第5章 労働力状態

### 5-1 全国の労働力人口

#### <労働力人口の推移>

我が国の労働力人口は6540万人、男性が3829万人、女性が2711万人

平成17年国勢調査による15歳以上人口（1億976万人）を労働力状態別にみると、労働力人口は6540万人（うち就業者は6151万人）で、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は61.5%となっている。これを男女別にみると、男性の労働力人口は3829万人で、労働力率は75.3%、女性の労働力人口は2711万人で、労働力率は48.8%となっている。

また、非労働力人口は4101万人となっている。（図5-1、表5-1、表5-2）

図5-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移—全国（昭和25年～平成17年）

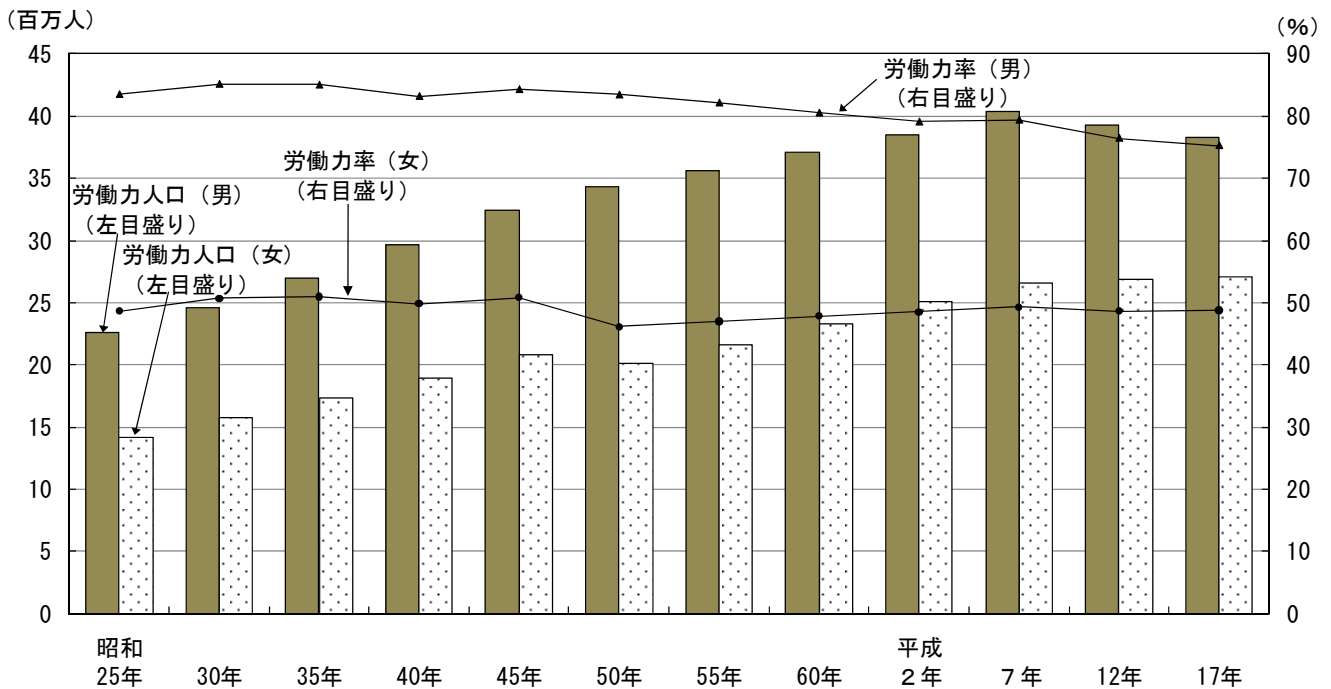


表5-1 男女、労働力状態別15歳以上人口の推移—全国（平成7年～17年）

男女、労働力状態	15歳以上人口（千人）			5年間の増減			
	平成7年	12年	17年	実数（千人）		率（%）	
				平成7年～12年	12年～17年	平成7年～12年	12年～17年
総数 <sup>1)</sup>	105,426	108,225	109,764	2,799	1,540	2.7	1.4
労働力人口	67,018	66,098	65,400	-920	-698	-1.4	-1.1
うち就業者	64,142	62,978	61,506	-1,164	-1,472	-1.8	-2.3
非労働力人口	37,881	40,386	41,008	2,505	621	6.6	1.5
男 <sup>1)</sup>	51,239	52,503	53,086	1,264	582	2.5	1.1
労働力人口	40,397	39,250	38,290	-1,146	-960	-2.8	-2.4
うち就業者	38,529	37,249	35,735	-1,280	-1,513	-3.3	-4.1
非労働力人口	10,490	12,080	12,568	1,589	488	15.2	4.0
女 <sup>1)</sup>	54,186	55,721	56,679	1,535	958	2.8	1.7
労働力人口	26,621	26,848	27,110	226	262	0.8	1.0
うち就業者	25,613	25,729	25,771	117	41	0.5	0.2
非労働力人口	27,391	28,307	28,440	916	133	3.3	0.5

1) 労働力状態「不詳」を含む。

表5-2 男女別労働力人口、非労働力人口及び労働力率の推移—全国（昭和25年～平成17年）  
（千人）

年次	総数			男			女		
	労働力人口	非労働力人口	労働力率（%） <sup>1)</sup>	労働力人口	非労働力人口	労働力率（%） <sup>1)</sup>	労働力人口	非労働力人口	労働力率（%） <sup>1)</sup>
昭和25年 <sup>2)</sup>	36,748	19,407	65.4	22,579	4,461	83.5	14,169	14,947	48.7
30年 <sup>3)</sup>	40,360	19,609	67.3	24,617	4,287	85.2	15,744	15,322	50.7
35年	44,384	21,472	67.4	27,018	4,756	85.0	17,367	16,716	51.0
40年	48,627	25,031	66.0	29,693	5,993	83.2	18,933	19,038	49.9
45年	53,321	26,188	67.1	32,467	6,042	84.3	20,854	20,146	50.9
50年	54,390 <sup>4)</sup>	30,283 <sup>4)</sup>	64.2 <sup>4)</sup>	34,306	6,806	83.4 <sup>4)</sup>	20,084	23,477	46.1
55年	57,231	32,099	64.1	35,647	7,744	82.2	21,584	24,355	47.0
60年	60,391	34,407	63.7	37,072	8,964	80.5	23,319	25,443	47.8
平成2年	63,595	36,786	63.4	38,523	10,183	79.1	25,073	26,603	48.5
7年	67,018	37,881	63.9	40,397	10,490	79.4	26,621	27,391	49.3
12年	66,098	40,386	62.1	39,250	12,080	76.5	26,848	28,307	48.7
17年	65,400	41,008	61.5	38,290	12,568	75.3	27,110	28,440	48.8

1) 労働力率＝労働力人口／（労働力人口＋非労働力人口）×100

2) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

3) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口

4) 労働力状態「不詳」を含む。

### 労働力人口は1.1%の減少

平成17年の労働力人口を12年と比べると、70万人（1.1%）の減少となっている。

我が国の労働力人口は、高度経済成長期の昭和30年代から40年代前半までは、5年ごとに400万人を超える増加を示し、5年間の増加率も9～10%と高い上昇を続けてきたが、48年の石油危機を契機とする経済不況後の50年には、45年に比べ107万人（2.0%）の増加にとどまった。昭和55年以降は、5年ごとに300万人前後、5%台の増加となっていたが、平成12年には昭和25年以降初めて減少に転じ、17年も同様に減少している。

（表5-3）

表5-3 人口増加と労働力人口の増減数の推移—全国（昭和25年～平成17年）

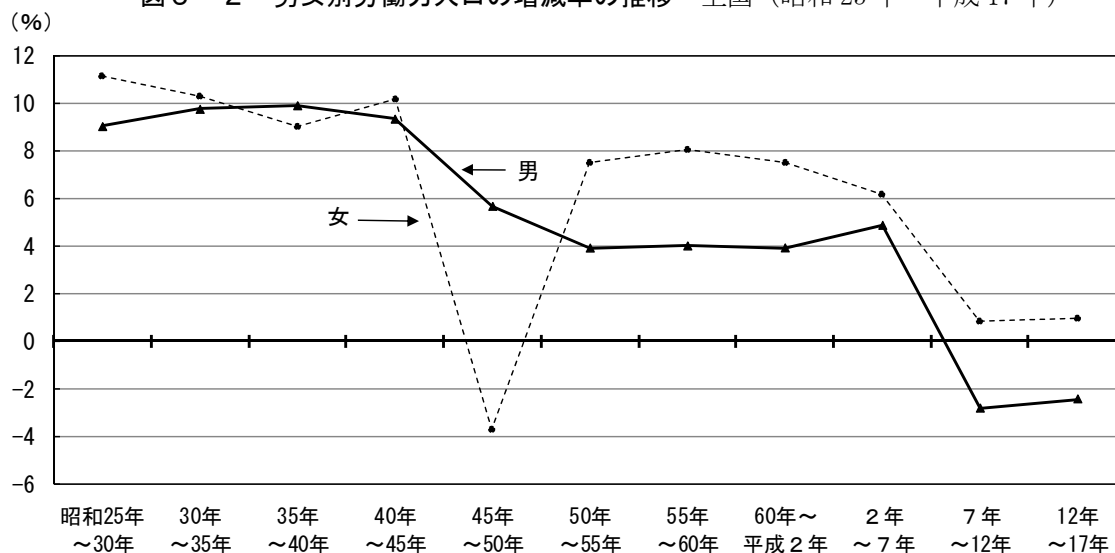
年次	増減数 (千人)							増減率 (%)				
	人口総数	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	人口総数	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口
			総数	男	女				総数	男	女	
昭和25年～30年	5,962	3,812	3,613	2,038	1,575	201	7.1	6.8	9.8	9.0	11.1	1.0
30年～35年	4,225	5,898	4,024	2,401	1,623	1,863	4.7	9.8	10.0	9.8	10.3	9.5
35年～40年	4,908	7,812	4,242	2,676	1,567	3,560	5.2	11.9	9.6	9.9	9.0	16.6
40年～45年	5,456	5,832	4,694	2,773	1,921	1,156	5.5	7.9	9.7	9.3	10.1	4.6
45年～50年	7,274	5,160	1,069	1,839	-770	4,095	7.0	6.5	2.0	5.7	-3.7	15.6
50年～55年	5,121	4,809	2,841	1,341	1,501	1,816	4.6	5.7	5.2	3.9	7.5	6.0
55年～60年	3,989	5,492	3,159	1,425	1,734	2,308	3.4	6.1	5.5	4.0	8.0	7.2
60年～平成2年	2,562	5,824	3,205	1,451	1,754	2,379	2.1	6.1	5.3	3.9	7.5	6.9
平成2年～7年	1,959	4,627	3,423	1,874	1,549	1,095	1.6	4.6	5.4	4.9	6.2	3.0
7年～12年	1,356	2,799	-920	-1,146	226	2,505	1.1	2.7	-1.4	-2.8	0.8	6.6
12年～17年	842	1,540	-698	-960	262	621	0.7	1.4	-1.1	-2.4	1.0	1.5

1) 昭和25年は沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口  
 2) 昭和30年の沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口

男性の労働力人口は2.4%減少，女性は1.0%増加

我が国の労働力人口は、戦後の復興期から高度経済成長期までは、男女共にほぼ同程度の割合で増加してきた。しかし、昭和50年は、45年から男性の労働力人口が5.7%増加したのに対し、女性の労働力人口は3.7%減と減少に転じた。昭和55年以降は、女性の労働市場への参入が進み、女性の労働力人口は50年～55年に7.5%増（男性3.9%増）、55年～60年に8.0%増（同4.0%増）、60年～平成2年に7.5%増（同3.9%増）、2年～7年に6.2%増（同4.9%増）と、男性を大きく上回る伸びを続けた。平成7年～12年には、男性の労働力人口が2.8%減と昭和25年以降初めて減少し、女性の労働力人口も0.8%の小幅な増加にとどまり、平成12年～17年は男性の労働力人口が2.4%減、女性の労働力人口が1.0%増と、男性の労働力人口は連続して減少し、女性の労働力人口は小幅ながらも増加を続けている。（図5-2，表5-3）

図5-2 男女別労働力人口の増減率の推移—全国（昭和25年～平成17年）



### 労働力率の変化により，平成12年～17年の女性の労働力人口は増加

労働力人口の増減は，主に二つの要因に分けることができる。第一は，人口の年齢構成の変化によって生じる部分，第二は，年齢別労働力率の変化によって生じる部分である。

平成12年～17年に男性の労働力人口は96万人減少している。この増減をこれらの要因に分解してみると，年齢構成の変化によって107万人相当が減少し，年齢別労働力率の変化によって12万人相当が増加したことになり，男性の労働力人口の減少は，主に年齢構成の変化によるものといえる。

一方，女性の労働力人口は，平成12年～17年に26万人増加している。このうち，年齢構成の変化によって93万人相当が減少し，年齢別労働力率の変化によって121万人相当が増加したことになり，女性の労働力人口の増加は，主に年齢別労働力率の変化によるものといえる。

(図5-3，表5-4)

図5-3 男女別労働力人口の要因別増減—全国（昭和50年～平成17年）

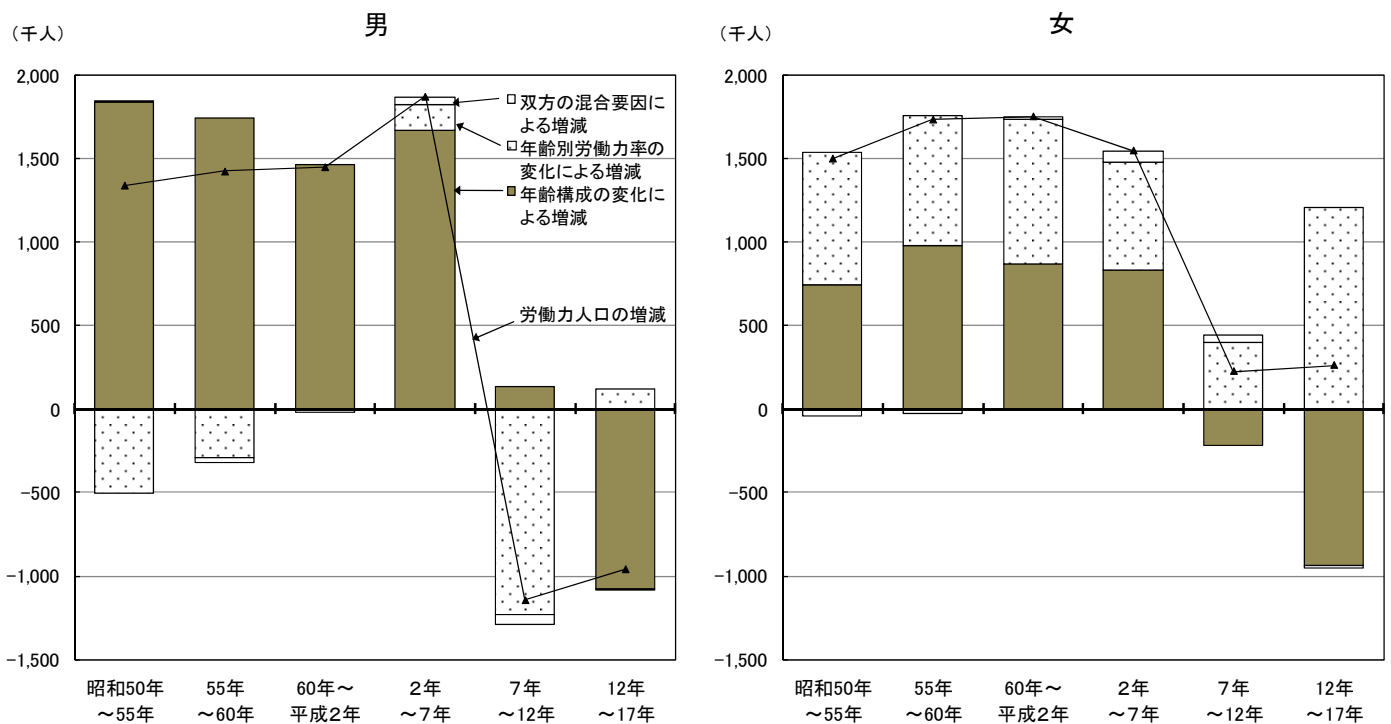


表 5 - 4 男女別労働力人口の要因別増減数 - 全国 (昭和50年～平成17年)

男女, 年次		総数 (1)+(2)+(3)	年齢構成の 変化による増減 (1)	年齢別労働力率の 変化による増減 (2)	双方の混合要因 による増減 (3)
男					
昭和50年	～ 55年	1,341	1,840	-505	6
55年	～ 60年	1,425	1,746	-286	-36
60年	～ 平成2年	1,451	1,470	-1	-18
平成2年	～ 7年	1,874	1,671	159	44
7年	～ 12年	-1,146	138	-1,229	-56
12年	～ 17年	-960	-1,071	120	-10
女					
昭和50年	～ 55年	1,501	750	791	-41
55年	～ 60年	1,734	986	773	-25
60年	～ 平成2年	1,754	874	863	16
平成2年	～ 7年	1,549	835	648	65
7年	～ 12年	226	-218	400	44
12年	～ 17年	262	-935	1,211	-14

計算方法：

$$(総数) = \sum_i (L_i^t - L_i^{t-5})$$

$$(1) = \sum_i (P_i^t l_i^{t-5} - L_i^{t-5})$$

$$(2) = \sum_i (P_i^{t-5} l_i^t - L_i^{t-5})$$

$$(3) = \sum_i (P_i^t - P_i^{t-5})(l_i^t - l_i^{t-5})$$

L:労働力人口, P:15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。), l:労働力率, t:年次, i:年齢階級

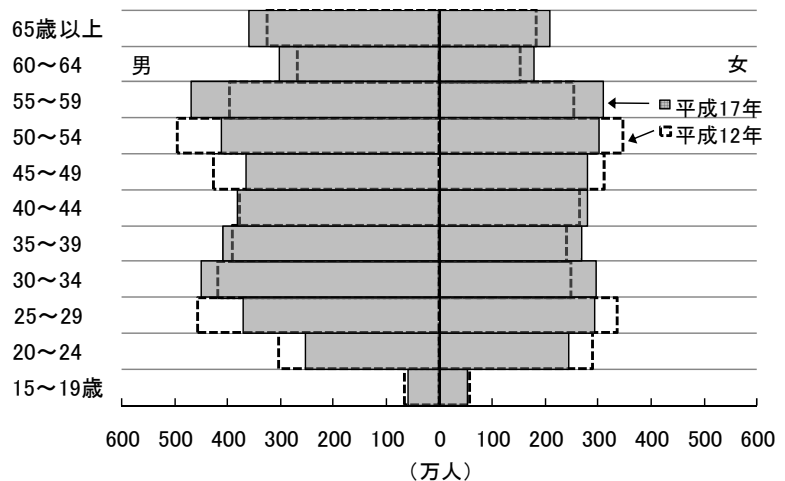
＜男女, 年齢階級別労働力人口＞

男女共に55～59歳で最も多い労働力人口

平成17年の労働力人口の年齢構成を男女別にみると, 男性は, 昭和22年～24年及び46年～49年の2度にわたるベビーブームの出生増を反映して, 30～34歳が451万人, 55～59歳が468万人となっており, 二つの膨らみを持つ形になっている。

一方, 女性は, 55～59歳が309万人と最も多いものの男性とは異

図 5 - 4 男女, 年齢(5歳階級)別労働力人口 - 全国 (平成12年・17年)



なり、次いで50～54歳で301万人となっており、25歳から59歳までの各年齢階級は300万人前後で、特に膨らみは見られない。

また、平成12年と比べると、男女共におおむね労働市場へ新規参入する年齢階級に相当する15歳から29歳までの各年齢階級で減少している。特に20～24歳は、男性が49万人（16.2%）減、女性が47万人（16.1%）減、25～29歳は、男性が87万人（19.0%）減、女性が43万人（12.9%）減となっている。（図5-4、表5-5）

表5-5 男女、年齢（5歳階級）別労働力人口の推移—全国（平成7年～17年）

男女，年齢	労働力人口（千人）			5年間の増減			
	平成7年	12年	17年	実数（千人）		率（%）	
				平成7年～12年	12年～17年	平成7年～12年	12年～17年
男	40,397	39,250	38,290	-1,146	-960	-2.8	-2.4
15～19歳	823	666	588	-157	-78	-19.1	-11.7
20～24	3,821	3,024	2,534	-797	-490	-20.8	-16.2
25～29	4,269	4,575	3,708	305	-867	7.1	-19.0
30～34	4,011	4,191	4,511	180	320	4.5	7.6
35～39	3,863	3,911	4,078	48	168	1.2	4.3
40～44	4,427	3,764	3,809	-663	45	-15.0	1.2
45～49	5,197	4,268	3,649	-929	-619	-17.9	-14.5
50～54	4,288	4,948	4,113	660	-835	15.4	-16.9
55～59	3,705	3,975	4,679	270	705	7.3	17.7
60～64	2,849	2,685	3,035	-164	350	-5.7	13.0
65～69	1,763	1,710	1,782	-53	72	-3.0	4.2
70～74	825	925	1,022	100	97	12.1	10.5
75～79	361	404	523	43	119	11.9	29.5
80～84	150	147	193	-3	47	-2.1	31.9
85歳以上	46	59	66	13	7	28.6	12.1
(再掲)							
65歳以上	3,144	3,244	3,586	100	342	3.2	10.5
女	26,621	26,848	27,110	226	262	0.8	1.0
15～19歳	652	561	535	-91	-26	-14.0	-4.6
20～24	3,602	2,902	2,434	-700	-468	-19.4	-16.1
25～29	2,875	3,357	2,924	481	-433	16.7	-12.9
30～34	2,137	2,472	2,968	335	497	15.7	20.1
35～39	2,298	2,411	2,698	113	286	4.9	11.9
40～44	3,019	2,643	2,790	-376	147	-12.4	5.5
45～49	3,660	3,126	2,806	-534	-320	-14.6	-10.2
50～54	2,928	3,464	3,013	536	-450	18.3	-13.0
55～59	2,259	2,538	3,093	278	556	12.3	21.9
60～64	1,499	1,538	1,773	39	235	2.6	15.3
65～69	920	925	1,009	5	83	0.6	9.0
70～74	478	532	587	55	55	11.4	10.3
75～79	198	253	312	54	60	27.5	23.7
80～84	74	91	122	17	31	22.6	34.6
85歳以上	22	37	45	15	8	66.0	23.1
(再掲)							
65歳以上	1,692	1,838	2,076	146	238	8.6	12.9

## 5-2 全国の労働力率

### <労働力率の推移>

#### 男性の労働力率は低下傾向

平成17年の労働力率は61.5%で、12年に比べ0.6ポイントの低下となっている。男女別にみると、男性は75.3%、女性は48.8%で、平成12年に比べ男性は1.2ポイント低下に対し、女性は0.1ポイント上昇となっている。

男女別に昭和25年以降の労働力率の推移をみると、男性は25年の83.5%から上昇して、30年から45年までは、40年を除き84～85%台で推移した。石油危機を契機とする経済不況の影響を受けた昭和50年には83.4%となり、その後は低下を続け、平成7年には79.4%とわずかに上昇したものの、12年には76.5%と再び低下し、17年には75.3%となっている。

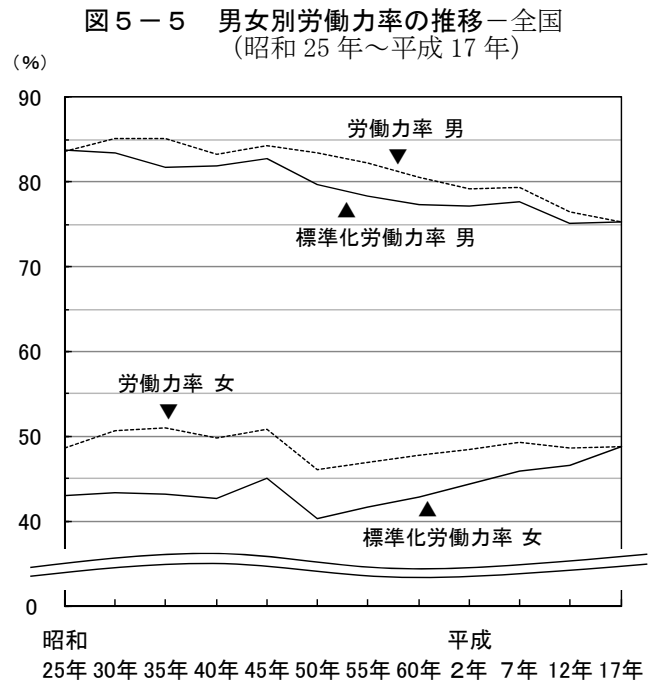


表5-6 男女別労働力率及び標準化労働力率の推移—全国 (昭和25年～平成17年)

男 女	(%)											
	昭和25年 1)	30年 2)	35年 2)3)	40年 2)	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
労働力率												
総数	65.4	67.3	67.4	66.0	67.1	64.2	64.1	63.7	63.4	63.9	62.1	61.5
男	83.5	85.2	85.0	83.2	84.3	83.4	82.2	80.5	79.1	79.4	76.5	75.3
女	48.7	50.7	51.0	49.9	50.9	46.1	47.0	47.8	48.5	49.3	48.7	48.8
標準化労働力率												
総数	62.2	62.2	61.2	61.1	62.9	58.7	58.8	59.1	59.9	61.1	60.2	61.5
男	83.7	83.4	81.7	81.8	82.7	79.6	78.3	77.3	77.1	77.7	75.1	75.3
女	43.1	43.3	43.2	42.8	45.0	40.3	41.7	42.8	44.4	45.9	46.6	48.8

注) 標準化労働力率は平成17年の男女、年齢5歳階級別15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)を標準人口として計算した。

$$\text{標準化労働力率}(l^t) = \frac{\sum_{i=1}^n l_i^t \cdot P_i^{17}}{\sum_{i=1}^n P_i^{17}}$$

$l$ : 労働力率,  $P^{17}$ : 平成17年国勢調査の15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。),  $t$ : 年次,  $i$ : 年齢階級

- 1) 10%抽出結果による。沖縄県は本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口
- 2) 1%抽出集計結果による。
- 3) 沖縄県の65歳以上人口48,200人(男18,300人, 女29,900人)を除く。

一方、女性は、男性と同様に昭和25年の48.7%から上昇して、30年から45年まで50%前後で推移した。昭和50年には46.1%と大きく低下したが、その後は男性とは逆に緩やかな上昇を続け、平成12年には48.7%と低下したが、17年には48.8%と再び上昇している。

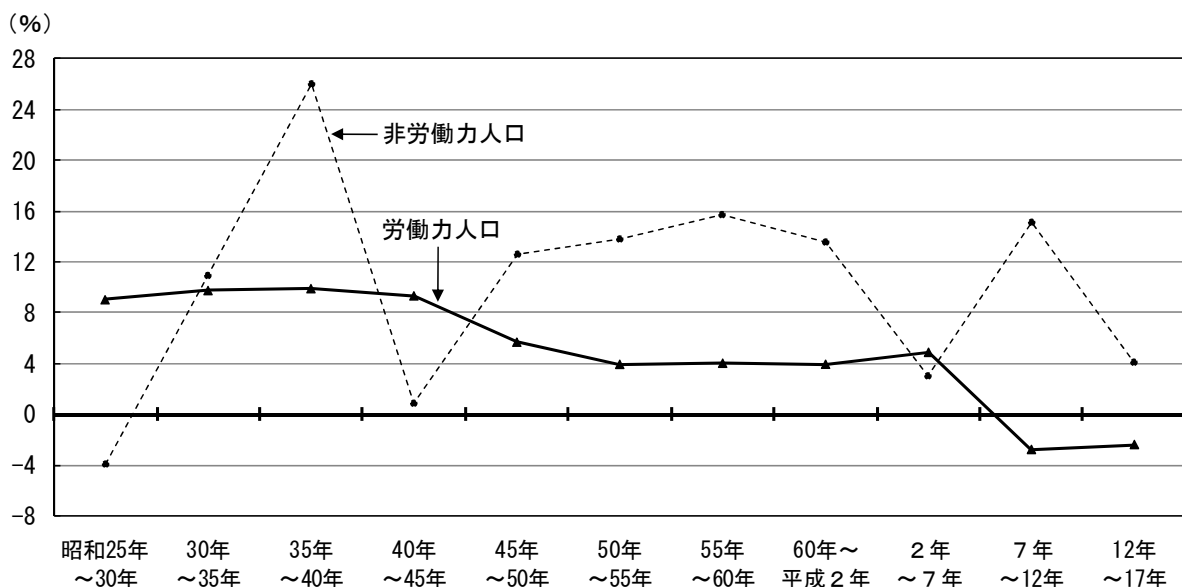
労働力率の変化は、その時々における年齢構成の変化によっても影響を受けるため、昭和25年以降の労働力率を、平成17年の年齢5歳階級別15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）を標準人口として標準化してみると、男性の労働力率は昭和30年以降低下傾向を示しているのに対し、女性は45年まで上昇傾向で推移し、50年には大きく低下したものの、その後再び上昇している。（図5-5、表5-6）

### 男性の労働力率は、労働力人口の減少に伴い低下

労働力率は、労働力人口の増加率が非労働力人口の増加率を上回れば上昇し、下回れば低下するため、労働力率の変化は、労働力人口及び非労働力人口の増加率を比較することで示すことができる。

男性は、昭和35年～40年は15～19歳に達した第1次ベビーブーム世代の高校・大学などへの進学率が上昇したため、労働力人口の増加率が非労働力人口の増加率を下回った。昭和40年～45年は第1次ベビーブーム世代が学業を終えて労働市場に参入して、非労働力人口の増加率が労働力人口の増加率を下回った。昭和55年以降は、労働力人口の増加率が非労働力人口の増加率を下回った。平成2年～7年は第2次ベビーブーム世代が学業を終えて労働市場に参入したことにより、非労働力人口の増加率が労働力人口の増加率を下回った。その後は、15～64歳人口の減少により労働力人口が減少に転じたが、非労働力人口は引き続き増加している。

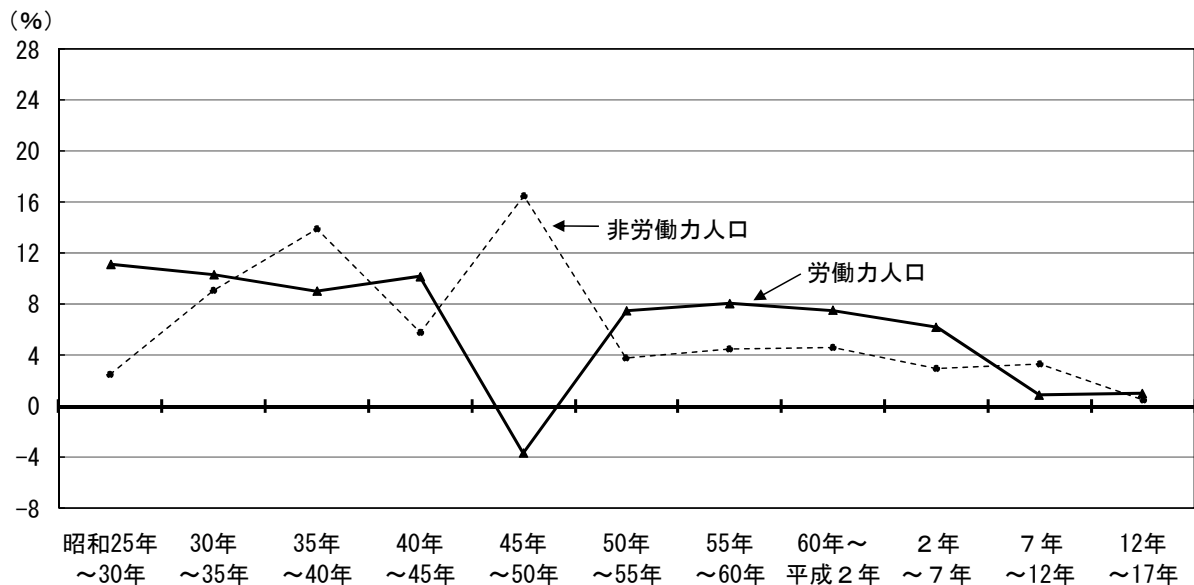
図5-6 男性の労働力人口及び非労働力人口の増減率の推移—全国（昭和25年～平成17年）





女性は、昭和40年までは男性とほぼ同様に推移したが、45年～50年は労働力人口は減少し、非労働力人口は大きく増加した。昭和55年以降は、労働力人口の増加率が非労働力人口の増加率を上回った。平成7年～12年に非労働力人口の増加率が労働力人口の増加率を上回ったものの、12年～17年は、労働力人口の増加率が非労働力人口の増加率をわずかに上回っている。  
 (図5-6, 図5-7, 表5-2, 表5-3)

図5-7 女性の労働力人口及び非労働力人口の増減率の推移—全国 (昭和25年～平成17年)



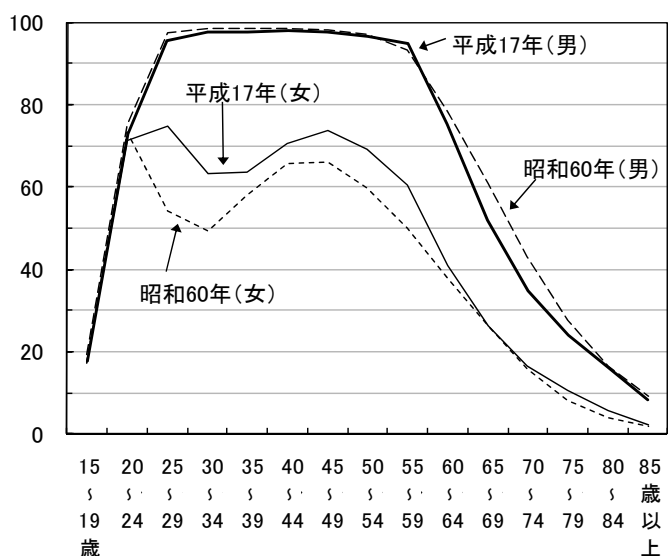
<男女, 年齢階級別労働力率>

M字型を示す女性の年齢階級別労働力率

年齢5歳階級別に平成17年の労働力率をみると、男性は、在学者の多い15～19歳では17.9%と低いが、大学などを卒業して労働力人口へ参入する20～24歳では72.7%と急激に上昇し、25歳から54歳までの各年齢階級では95%を上回る水準となっており、55～59歳でも94.8%と90%を上回っている。しかし、60～64歳では75.1%と低下し、65歳以上では34.0%となっている。

一方、女性の労働力率は、15～19歳では17.1%と低いが、20～24歳では71.2%と急激に上昇し、25～29歳では

図5-8 男女, 年齢(5歳階級)別労働力率—全国 (昭和60年, 平成17年)



74.9%と全年齢階級中最も高い率となっている。30歳から39歳にかけては、結婚、出産、育児等のために労働市場から離れることなどにより、労働力率は低下するが、出産、育児後に再就職することなどにより、40～44歳から再び上昇し、45～49歳で73.7%ともう一つの山を迎える。50歳以上では年齢とともに次第に低下し、65歳以上では14.2%となっている。このように、我が国の女性の年齢階級別労働力率は、女性のライフサイクルを反映し、二つの山をもつM字型となっている。(図5-8, 表5-7)

表5-7 男女、年齢(5歳階級)別労働力率の推移—全国  
(昭和60年～平成17年)

年 齢	男					女				
	昭和	平成				昭和	平成			
	60年	2年	7年	12年	17年	60年	2年	7年	12年	17年
総 数	80.5	79.1	79.4	76.5	75.3	47.8	48.5	49.3	48.7	48.8
15～19歳	19.3	20.0	18.8	17.5	17.9	17.4	17.4	15.7	15.5	17.1
20～24	75.0	76.1	76.4	72.9	72.7	73.4	75.9	74.6	72.0	71.2
25～29	97.5	97.5	96.9	95.4	95.6	54.2	61.5	66.7	70.7	74.9
30～34	98.5	98.6	98.3	97.1	97.5	49.3	50.8	53.4	57.6	63.4
35～39	98.6	98.6	98.5	97.5	97.7	58.0	59.5	59.4	60.5	63.7
40～44	98.5	98.5	98.4	97.5	97.8	65.8	66.8	67.5	68.6	70.7
45～49	98.1	98.2	98.2	97.0	97.6	65.9	68.4	69.3	70.6	73.7
50～54	97.1	97.4	97.7	96.5	96.7	59.8	63.1	65.2	66.6	69.1
55～59	93.2	94.3	95.5	94.1	94.8	49.9	51.6	56.0	57.4	60.4
60～64	78.4	76.5	79.5	73.1	75.1	37.9	37.5	38.9	38.9	40.8
65～69	60.9	58.1	59.2	52.2	51.8	26.4	26.0	27.2	24.9	26.2
70～74	42.9	40.5	42.6	35.6	34.7	15.7	15.8	17.4	16.7	16.5
75～79	27.7	27.2	28.7	25.6	23.9	8.3	8.8	9.8	10.2	10.5
80～84	16.7	16.2	18.2	16.5	16.3	4.0	4.4	5.0	5.4	5.7
85歳以上	9.2	8.9	9.5	9.3	8.4	1.8	1.9	2.0	2.4	2.2
(再掲)										
65歳以上	41.7	39.7	42.1	36.2	34.0	15.3	15.0	15.8	14.6	14.2

昭和60年に比べ25～29歳女性の労働力率は20.7ポイント上昇、M字の底は約14ポイント上昇  
年齢5歳階級別に男女別の労働力率の昭和60年以降の推移をみると、男性では、15～19歳は昭和60年に19.3%、平成12年に17.5%、17年に17.9%と20%以下で推移している。20～24歳は、昭和60年に75.0%、平成12年に72.9%、17年に72.7%と12年以降は72%台で推移している。25歳から59歳までの各年齢階級では高くなっており、90台で推移している。65歳以上では、昭和60年の41.7%から低下傾向で推移し、平成17年には34.0%となっている。

また、女性の15～19歳は昭和60年に17.4%、平成12年に15.5%、17年に17.1%と20%

以下で推移している。20～24歳は、昭和60年に73.4%、平成2年に75.9%と、ピークになった後低下し、17年には71.2%となっている。25歳から54歳までの各年齢階級は、上昇傾向で推移し、平成17年には昭和60年以降で最も高くなっている。特に、25～29歳では昭和60年は54.2%と、30～34歳に次いで低い水準であったが、平成17年には74.9%へこの20年間に20.7ポイント上昇し、全年齢階級で最も高くなっている。昭和60年ではM字の底が30～34歳（49.3%）であったが、平成17年は30～34歳（63.4%）、35～39歳（63.7%）となり、約14ポイント上昇している。（図5-8、表5-7）

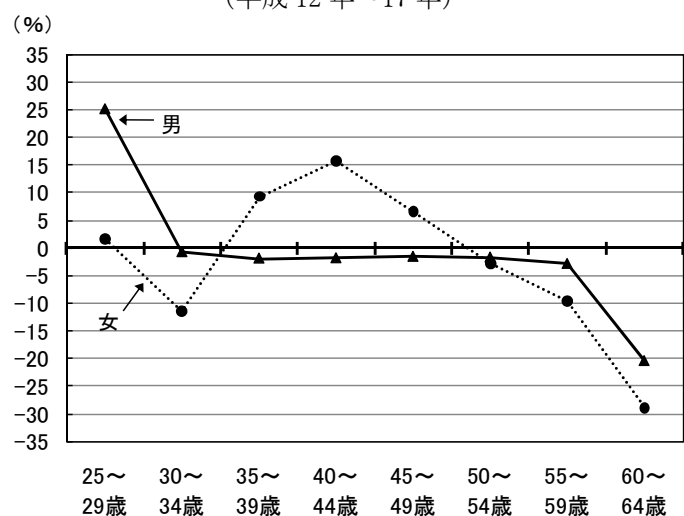
### プラスの純異動率となる35歳から49歳までの女性の労働力人口

平成12年～17年の純異動率<sup>i</sup>をみると、男性は20～24歳では282.5%と高いが、これは、非労働力人口であった通学者が学校を卒業して主に新規に労働力人口に加わったためである。このような傾向は25～29歳でもみられるが、この年齢階級には5年前に既に労働力人口となっている者がいるため、20～24歳に比べると低くなっている。30歳以上になるとこの傾向が逆転し、労働市場からの退出がみられるものの、54歳までの各年齢階級の純異動率は-2%未満とわずか

である。その後、55～59歳で-2.9%、定年層の60～64歳では-20.5%と大きなマイナスの純異動率となっている。

一方、女性は、20～24歳では男性と同様に純異動率が335.4%と高いが、30～34歳では結婚、出産、育児等のために労働市場からの退出がみられる。35歳から49歳までの各年齢階級では再び労働市場へ参入し、純異動率はそれぞれ35～39歳が9.3%、40～44歳が15.8%、45～49歳が6.6%となっている。50歳以上では再び労働市場から退出し、55～59歳で-9.7%、定年層の60～64歳では-28.9%と大きなマイナスの純異動率となっている。（図5-9、表5-8）

図5-9 男女別労働力人口の純異動率—全国  
(平成12年～17年)



<sup>i</sup> 労働力人口は、労働市場への参入（新規参入と再参入）、労働市場からの退出（定年等）によって変動する。平成12年から17年までの年齢別生存率を用いて、17年に労働力人口となっていると見込まれる数が得られる。この数と平成17年の調査結果による労働力人口との差率を労働力人口・非労働力人口間の労働力人口からみた純異動率とする。なお、純異動率は、二つの仮定（①国勢調査は5年ごとの調査のため、5年間にこれらの異動が全くなかったと仮定。②労働力状態によって死亡率に差がなかったと仮定）の下に計算している。

表5-8 年齢コウホートによる男女別労働力人口の純異動率—全国（平成7年～17年）

(%)

年 齢	平成12年～17年		平成7年～12年	
	男	女	男	女
20～24歳	282.5	335.4	269.4	346.4
25～29	25.1	1.6	21.2	-6.2
30～34	-0.8	-11.5	-1.5	-14.1
35～39	-1.9	9.3	-2.1	12.7
40～44	-1.9	15.8	-2.0	15.0
45～49	-1.6	6.6	-2.3	4.2
50～54	-1.7	-2.8	-2.6	-4.2
55～59	-2.9	-9.7	-4.3	-12.1
60～64	-20.5	-28.9	-23.5	-30.4

注) 労働力人口からみた純異動率、年齢は期末時の年齢

$$\text{計算方法： 純異動率} = \frac{1}{L_{i-5}^{t-5}} \times \left( L_i^t - L_{i-5}^{t-5} \times \frac{P_i^t}{P_{i-5}^{t-5}} \right) \times 100$$

L:労働力人口, P:人口, t:年次, i:年齢階級

### <女性の労働力率>

#### 配偶関係により異なる女性の年齢階級別労働力率

年齢階級別の女性の労働力率を配偶関係別にみると、いずれも女性全体の場合にみられるM字型の曲線ではなく、また、その型は配偶関係によりかなり異なっている。

未婚者の平成17年の労働力率は、15～19歳では高校を始めとする在学者が多いことなどから17.0%と低いが、20～24歳では74.9%と急激に上昇し、さらに、25～29歳で92.5%とピークを迎える。30歳以上の各年齢階級では労働力率は年齢が上がるにつれて徐々に低下し、55～59歳で67.6%となり、60歳以上では年齢が上がるにつれて大きく低下している。

一方、有配偶者の平成17年の労働力率は、20歳から34歳までの各年齢階級では40%台となっているが、35～39歳から上昇し、45～49歳で71.1%とピークに達し、50歳以上の各年齢階級では年齢が上がるにつれて低下している。

死別者及び離別者の平成17年の労働力率は、15～19歳ではそれぞれ51.1%、64.1%と他の配偶関係に比べて著しく高く、年齢が上がるにつれて更に上昇している。死別者は45～49歳で83.2%、離別者は40～44歳で91.4%とピークに達するが、それ以降は年齢が上がるにつれて低下している。

(図5-10, 表5-9)

図5-10 女性の配偶関係別労働力率（昭和60年，平成17年）

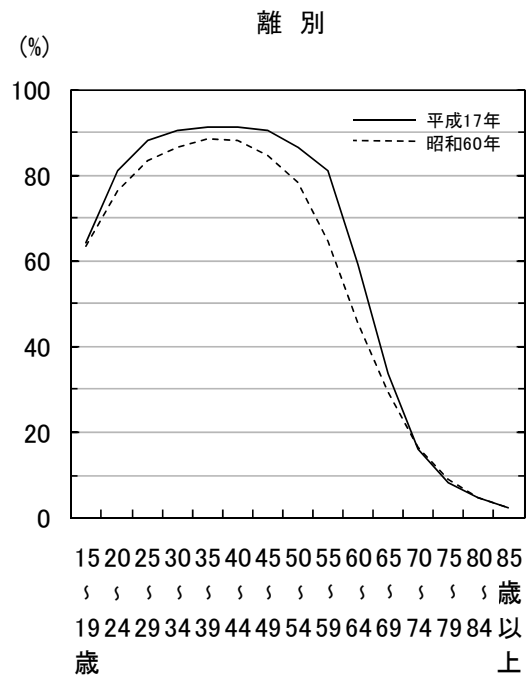
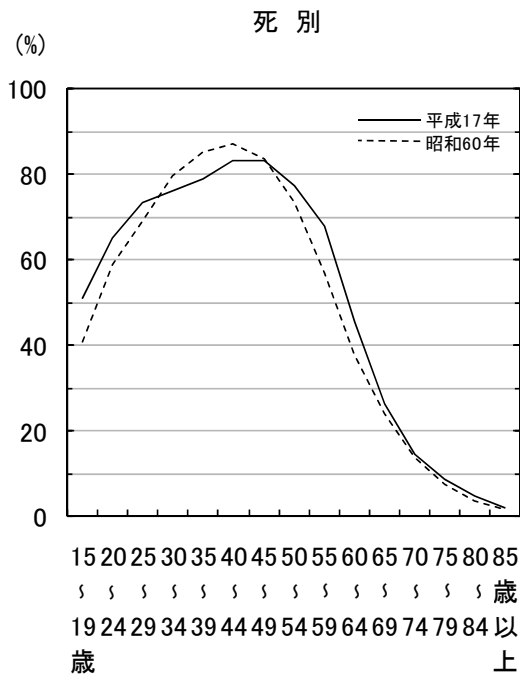
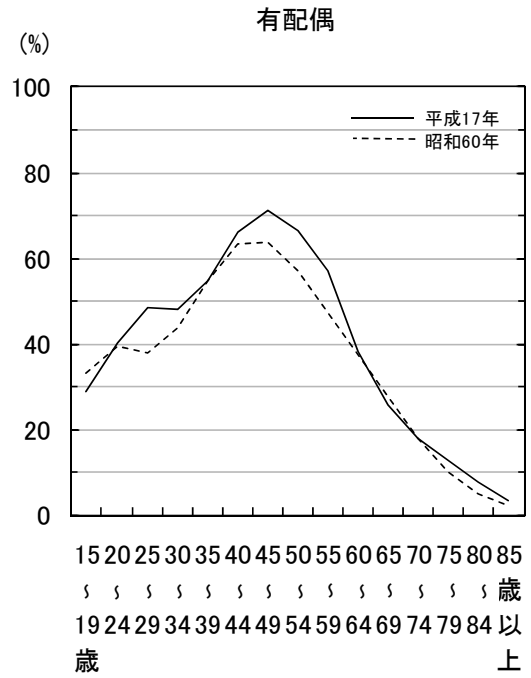
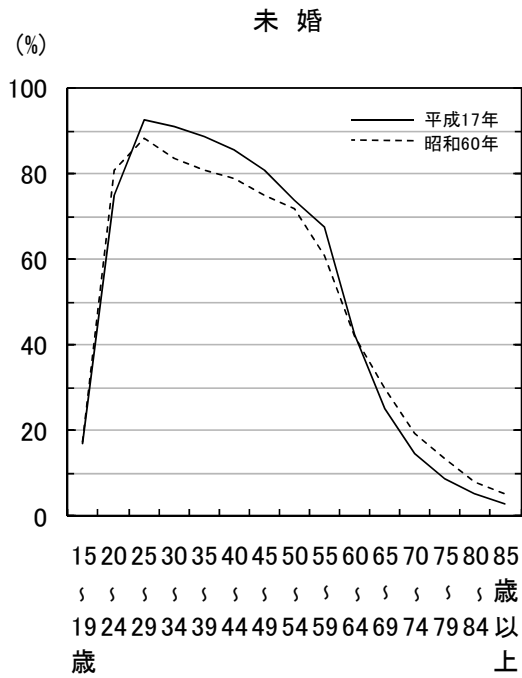


表5-9 年齢（5歳階級）、配偶関係（4区分）別女性の労働力人口及び労働力率  
—全国（昭和60年、平成17年）

年齢	平成17年					昭和60年				
	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別
<b>労働力人口（千人）</b>										
総数	27,110	8,022	15,635	1,294	2,088	23,319	5,717	14,985	1,550	1,043
15～19歳	535	527	7	0	1	762	747	12	0	0
20～24	2,434	2,260	149	1	24	2,956	2,650	286	1	12
25～29	2,924	2,074	754	2	93	2,096	1,045	997	3	48
30～34	2,968	1,290	1,456	7	214	2,213	389	1,692	14	117
35～39	2,698	692	1,710	16	269	3,093	285	2,571	41	195
40～44	2,790	405	2,054	33	290	3,014	176	2,567	85	185
45～49	2,806	251	2,206	62	280	2,730	132	2,291	148	157
50～54	3,013	196	2,376	124	309	2,395	125	1,909	225	134
55～59	3,093	179	2,347	225	332	1,791	95	1,327	267	101
60～64	1,773	77	1,280	235	172	1,146	45	774	268	57
65～69	1,009	36	694	204	68	634	17	364	228	24
70～74	587	20	379	161	24	321	7	150	156	9
75～79	312	10	172	120	9	122	3	39	77	3
80～84	122	4	44	70	3	36	1	6	28	1
85歳以上	45	1	7	36	1	9	0	1	8	0
<b>労働力率（％）</b>										
総数	48.8	63.9	48.4	17.1	71.4	47.8	54.1	49.1	25.2	71.3
15～19歳	17.1	17.0	28.9	51.1	64.1	17.4	17.3	33.3	40.9	63.5
20～24	71.2	74.9	40.1	65.4	81.2	73.4	80.9	39.6	58.9	76.3
25～29	74.9	92.5	48.5	73.3	88.2	54.2	88.5	38.0	69.2	83.3
30～34	63.4	91.2	48.2	76.0	90.4	49.3	83.5	43.7	79.5	86.6
35～39	63.7	88.8	54.6	79.0	91.3	58.0	80.8	54.6	85.3	88.4
40～44	70.7	85.5	66.1	83.1	91.4	65.8	78.9	63.4	87.3	88.2
45～49	73.7	80.9	71.1	83.2	90.4	65.9	75.0	63.6	83.5	84.8
50～54	69.1	73.9	66.6	77.1	86.7	59.8	71.9	57.0	73.6	78.4
55～59	60.4	67.6	57.3	67.8	81.0	49.9	60.7	47.3	57.0	64.7
60～64	40.8	42.6	38.4	45.6	59.0	37.9	42.2	37.3	37.7	45.3
65～69	26.2	25.2	25.7	26.4	33.7	26.4	30.0	27.6	24.2	29.3
70～74	16.5	14.6	17.8	14.5	16.2	15.7	19.5	18.0	13.8	16.6
75～79	10.5	8.7	12.8	8.8	8.4	8.3	13.4	10.1	7.5	9.1
80～84	5.7	5.2	7.6	5.0	4.7	4.0	8.0	5.1	3.8	4.9
85歳以上	2.2	2.7	3.6	2.0	2.4	1.8	5.2	2.4	1.7	2.5

1) 配偶関係「不詳」を含む。

## 年齢階級別労働力率の傾向は20年前と比べ大きな変化はない

平成17年の年齢階級別の女性の労働力率を昭和60年と比較すると、配偶関係別にみた女性の年齢階級別労働力率の傾向は、昭和60年と平成17年とで大きく変わっていない。

それぞれについてみると、未婚者の労働力率は15歳から24歳まで、65歳以上の各年齢階級で低下しているものの、25歳から64歳までの各年齢階級では上昇している。有配偶者の労働力率は、15～19歳、65～69歳及び70～74歳を除く各年齢階級で上昇している。死別者及び離別者の労働力率は、死別者の30歳から49歳まで、離別者の70歳以上の各年齢階級を除いて上昇している。

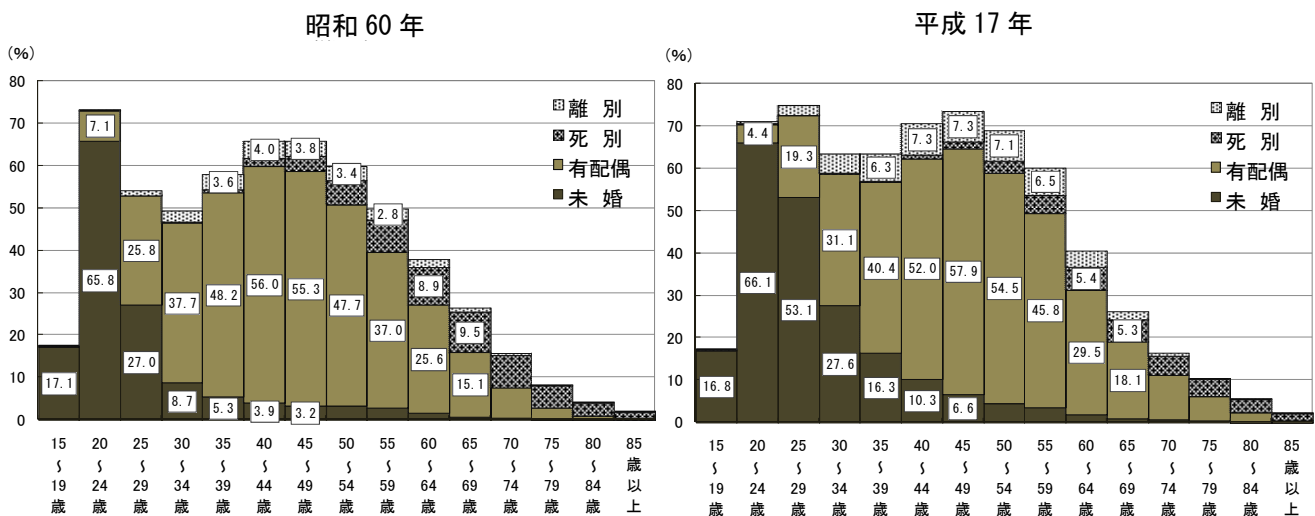
(図5-10, 表5-9)

## 女性の25歳から44歳までの労働力率の上昇に未婚者が大きく影響

女性の年齢階級別労働力率について、①M字の底が上方にシフトしていること、②未婚及び有配偶における25歳から59歳までの労働力率が上昇していること、③配偶関係別にみた傾向は大きく変わっていないことは、先にみたとおりである。ここでは、各年齢階級における労働力率に、配偶関係がどのような割合を占めているか、昭和60年と平成17年を比較してみる。

平成17年の25～29歳の労働力率(74.9%)は、昭和60年の54.2%から20.7ポイントの上昇となっている。これを配偶関係別にみると、未婚が27.0ポイントから53.1ポイントへ26.1ポイントの上昇、有配偶が25.8ポイントから19.3ポイントへ6.5ポイントの低下<sup>ii</sup>となっており、未婚の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。同様に、30～34歳、35～39歳及び40～44歳においても、未婚の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。

図5-11 年齢(5歳階級)、配偶関係別女性の労働力率の構成—全国(昭和60年,平成17年)



<sup>ii</sup> 25～29歳の有配偶者の労働力率は、昭和60年が38.0%、平成17年が48.5%と上昇しているが、有配偶者と未婚者の比は、昭和60年は1:0.45だったのに対し、平成17年は1:1.54となっている点に留意する必要がある。

平成17年の55～59歳の労働力率（60.4%）は、昭和60年の49.9%から10.5ポイントの上昇となっている。これを配偶関係別にみると、有配偶が37.0ポイントから45.8ポイントへ8.8ポイントの上昇、未婚が2.7ポイントから3.5ポイントへ0.8ポイントの上昇となっており、有配偶の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。同様に、50～54歳においても、有配偶の労働力の拡大がこの年齢階級における労働力率の上昇に大きく影響している。（図5-11、表5-10）

表5-10 年齢（5歳階級）、配偶関係別女性の労働力率の構成—全国（昭和60年、平成17年）

年 齢	平 成 17 年					昭 和 60 年				
	総数 <sup>1)</sup>	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総数 <sup>1)</sup>	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
総 数	48.8	14.4	28.1	2.3	3.8	47.8	11.7	30.7	3.2	2.1
15～19歳	17.1	16.8	0.2	0.0	0.0	17.4	17.1	0.3	0.0	0.0
20～24	71.2	66.1	4.4	0.0	0.7	73.4	65.8	7.1	0.0	0.3
25～29	74.9	53.1	19.3	0.1	2.4	54.2	27.0	25.8	0.1	1.2
30～34	63.4	27.6	31.1	0.1	4.6	49.3	8.7	37.7	0.3	2.6
35～39	63.7	16.3	40.4	0.4	6.3	58.0	5.3	48.2	0.8	3.6
40～44	70.7	10.3	52.0	0.8	7.3	65.8	3.9	56.0	1.9	4.0
45～49	73.7	6.6	57.9	1.6	7.3	65.9	3.2	55.3	3.6	3.8
50～54	69.1	4.5	54.5	2.8	7.1	59.8	3.1	47.7	5.6	3.4
55～59	60.4	3.5	45.8	4.4	6.5	49.9	2.7	37.0	7.4	2.8
60～64	40.8	1.8	29.5	5.4	3.9	37.9	1.5	25.6	8.9	1.9
65～69	26.2	0.9	18.1	5.3	1.8	26.4	0.7	15.1	9.5	1.0
70～74	16.5	0.6	10.7	4.5	0.7	15.7	0.3	7.3	7.6	0.4
75～79	10.5	0.3	5.8	4.0	0.3	8.3	0.2	2.6	5.3	0.2
80～84	5.7	0.2	2.1	3.2	0.2	4.0	0.1	0.7	3.2	0.1
85歳以上	2.2	0.1	0.3	1.7	0.1	1.8	0.0	0.1	1.6	0.0

1) 配偶関係「不詳」を含む。

## <国際比較>

### 欧米諸国に比べ65歳以上で著しく高い我が国の労働力率

男性の年齢階級別労働力率を諸外国と比べると、15～19歳では、イギリス及びカナダが50%を上回り、アメリカ合衆国及びドイツが30%を上回っているのに対し、我が国では17.9%と、フランス及びイタリアと同水準となっている。20～24歳では72.7%と、他の欧米諸国にかなり接近するものの、イギリス、カナダ、アメリカ合衆国及びドイツに比べ低くなっている。25～29歳では95.6%と欧米諸国を上回り、64歳までの各年齢階級でも同様の傾向を示している。なお、65歳以上では34.0%と欧米諸国に比べ著しく高い



ものの、韓国の41.3%に比べ低くなっている。

一方、女性の年齢階級別労働力率をみると、韓国は我が国と同様に30～34歳の谷がはっきりとしたM字型となっている。フランスは45～49歳、ドイツは40～44歳、イタリアは30～34歳をピークとする単峰型となっている。各年齢階級別にみると、15～19歳ではイギリス及びカナダが50%を上回り、アメリカ合衆国及びドイツが20%を上回っているのに対し、我が国では17.1%となっており、フランス、韓国及びイタリアより高くなっている。20～24歳では71.2%とカナダより低く、アメリカ合衆国と同水準となっている。30歳から39歳までの各年齢階級では、韓国に比べ高いものの、欧米諸国に比べ低くなっており、特にイタリアを除く欧米諸国に比べると10ポイント以上低くなっている。40歳から54歳までの各年齢階級でも、韓国及びイタリア以外の国に比べ低くなっている。なお、65歳以上では、欧米諸国の水準に比べ著しく高くなっている。

(図5-12, 表5-11)

図5-12 諸外国の女性の年齢（5歳階級）別労働力率（2005年）

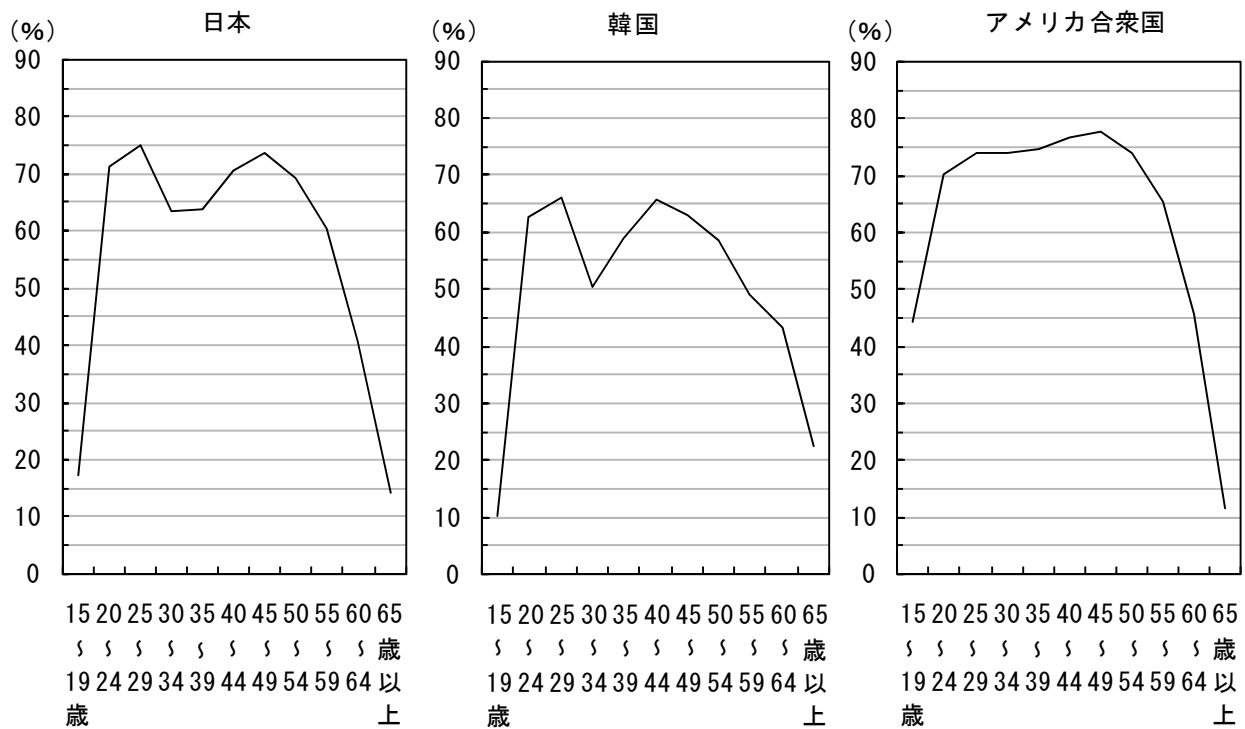


図5-12 諸外国の女性の年齢（5歳階級）別労働力率（2005年）（続き）

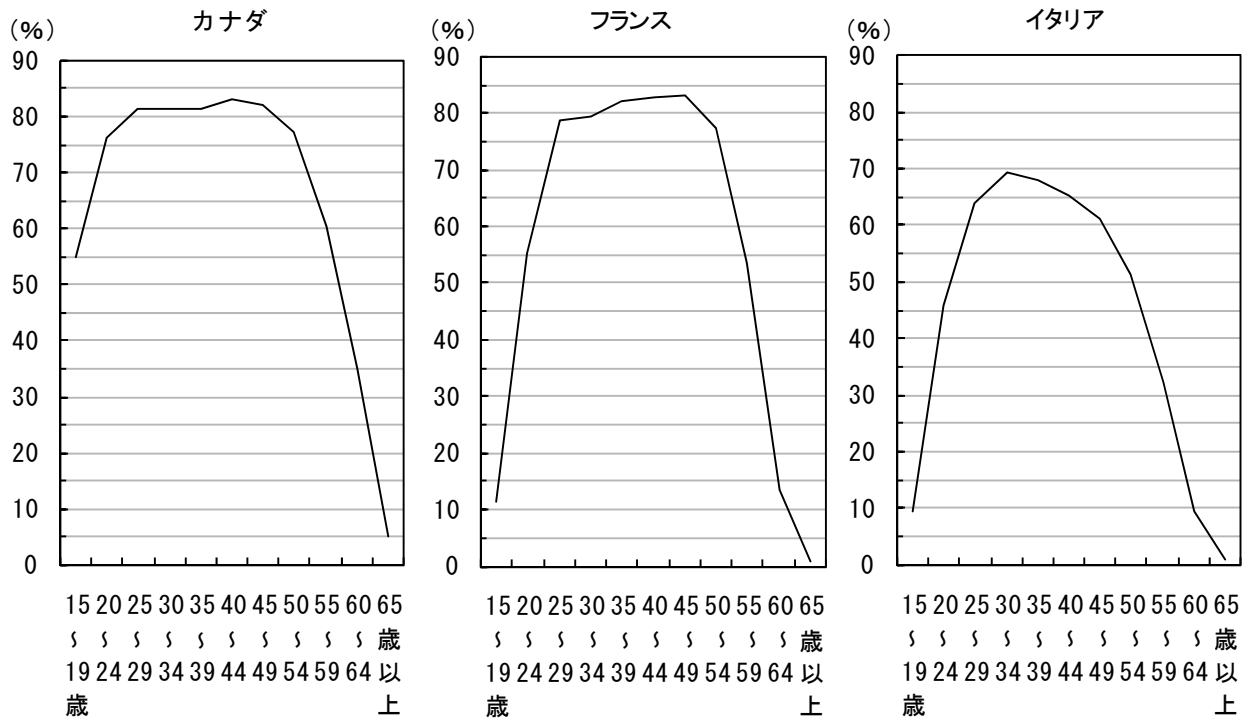


表5-11 諸外国の年齢（5歳階級）別労働力率（2005年）

男女，年齢	日本	韓国	アメリカ合衆国 <sup>1)</sup>	カナダ	イギリス <sup>1)</sup>	フランス	ドイツ	イタリア
男	<b>75.3</b>	74.6	73.3	72.8	70.2	62.2	65.9	61.0
15～19歳	<b>17.9</b>	8.1	43.2	51.8	57.9	19.2	33.2	15.9
20～24	<b>72.7</b>	49.8	79.1	79.8	80.5	64.1	73.7	58.3
25～29	<b>95.6</b>	81.0	90.8	90.3	} 91.8	91.9	85.6	81.6
30～34	<b>97.5</b>	93.4	92.7	93.1		95.4	94.7	92.1
35～39	<b>97.7</b>	95.2	92.6	93.2	} 91.4	95.3	96.1	94.5
40～44	<b>97.8</b>	94.7	91.6	92.6		95.5	95.6	95.2
45～49	<b>97.6</b>	92.5	89.3	91.4	} 46.1	94.1	94.4	93.8
50～54	<b>96.7</b>	89.2	85.9	88.0		90.3	91.1	87.8
55～59	<b>94.8</b>	80.7	77.6	76.2	} 31.9	62.5	82.0	57.4
60～64	<b>75.1</b>	66.7	58.0	53.9		15.4	40.6	28.8
65歳以上	<b>34.0</b>	41.3	19.8	12.1	1.6	5.0	6.0	
女	<b>48.8</b>	50.1	59.3	61.8	55.9	49.6	50.5	37.9
15～19歳	<b>17.1</b>	10.3	44.2	54.9	56.4	11.5	26.8	9.6
20～24	<b>71.2</b>	62.6	70.1	76.1	69.2	55.3	66.3	45.7
25～29	<b>74.9</b>	66.1	74.0	81.2	} 75.3	78.7	73.4	63.8
30～34	<b>63.4</b>	50.3	73.9	81.5		79.5	74.3	69.4
35～39	<b>63.7</b>	59.0	74.6	81.4	} 78.6	82.0	78.7	67.8
40～44	<b>70.7</b>	65.6	76.8	83.1		82.9	83.4	65.4
45～49	<b>73.7</b>	63.1	77.7	82.2	} 31.9	83.2	82.9	61.0
50～54	<b>69.1</b>	58.4	74.0	77.1		77.3	78.2	51.4
55～59	<b>60.4</b>	49.1	65.6	60.4	} 13.4	53.4	64.4	32.2
60～64	<b>40.8</b>	43.4	45.8	35.0		23.0	23.0	9.4
65歳以上	<b>14.2</b>	22.5	11.5	5.0	0.8	2.1	1.1	

1) 16歳以上

資料：International Labour Organization, *Yearbook of Labour Statistics*, 2006年版による。

日本は、国勢調査による。

### 5-3 都道府県の労働力人口及び労働力率

#### <都道府県の労働力人口>

男性の労働力人口は4県で増加，女性の労働力人口は25府県で増加

都道府県別に平成12年～17年の労働力人口の増減率をみると，沖縄県が3.7%増と最も高く，次いで滋賀県（2.8%増），神奈川県（2.4%増），愛知県（1.2%増）などとなっており，これらを含む9県で増加している。一方，秋田県が4.7%減と最も高い減少率となっている。

また，男女別にみると，男性は沖縄県で2.0%増と最も高く，次いで滋賀県（1.1%増），神奈川県（0.3%増），愛知県（0.1%増）となっており，これら4県以外では減少しており，秋田県が5.4%減と最も高い減少率となっている。

女性は，沖縄県が6.2%増と最も高く，次いで神奈川県（5.9%増），滋賀県（5.3%増），埼玉県（3.2%増）などとなっており，これらを含む25府県で増加している。一方，秋田県が3.8%減と最も高い減少率となっている。（表5-12）

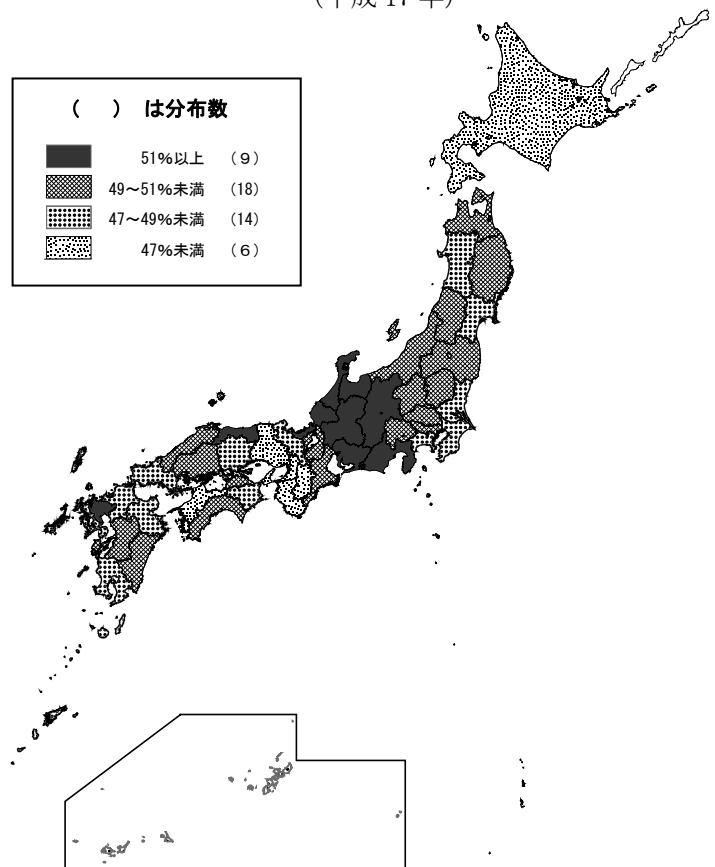
#### <都道府県の労働力率>

男性の労働力率は愛知県，女性の労働力率は福井県で最も高い

都道府県別の労働力率をみると，静岡県が64.9%と最も高く，次いで愛知県及び長野県（共に64.7%），福井県（64.0%），富山県（63.5%）などとなっている。一方，最も低いのは奈良県の56.4%で，次いで和歌山県（58.0%），長崎県（58.1%），徳島県及び鹿児島県（共に58.4%）などとなっている。

また，男女別にみると，男性は，愛知県が78.3%と最も高く，次いで埼玉県（77.8%），東京都（77.7%），静岡県及び神奈川県（共に77.4%）などとなっている。一方，最も低いのは高知県の70.4%で，次いで徳島県（70.9%），長崎県（71.1%），熊本県及び鹿児島県（共に71.4%）な

図5-13 都道府県別女性の労働力率  
(平成17年)



ど、おおむね四国、九州地方の県で低くなっている。

女性は、福井県が53.5%と最も高く、次いで長野県（53.3%）、静岡県（52.9%）、石川県（52.8%）など、おおむね中部地方の県で高くなっている。一方、最も低いのは奈良県の42.3%で、次いで兵庫県（45.3%）、和歌山県（45.7%）、大阪府（46.1%）などとなっている。

（図5-13、表5-12）

表5-12 男女別労働力人口の増減率及び労働力率—都道府県（平成12年・17年）

都道府県	平成12年～17年の労働力人口の増減率			労働力率 (%)							
	総数	男	女	平成17年			平成12年				
				総数	男	女	うち30～34歳	総数	男	女	うち30～34歳
全 国	-1.1	-2.4	1.0	61.5	75.3	48.8	63.4	62.1	76.5	48.7	57.6
北海道	-2.9	-4.5	-0.5	58.7	72.6	46.5	62.6	59.7	74.4	46.6	57.1
青森県	-3.0	-4.1	-1.5	61.1	74.1	49.9	71.6	62.0	75.3	50.2	65.5
岩手県	-3.8	-4.2	-3.3	62.0	74.5	50.8	72.4	63.6	76.2	52.1	67.5
宮城県	-1.9	-3.1	-0.2	60.4	74.1	47.7	65.0	61.2	75.3	48.0	60.2
秋田県	-4.7	-5.4	-3.8	58.9	72.4	47.2	73.8	60.0	73.6	47.9	68.7
山形県	-3.3	-4.1	-2.1	61.7	73.8	50.8	77.2	63.0	75.5	51.5	73.9
福島県	-3.0	-3.6	-2.2	61.4	74.2	49.6	68.5	62.5	75.3	50.5	64.3
茨城県	-1.1	-2.2	0.5	62.0	75.8	48.6	62.3	62.8	77.2	48.7	55.7
栃木県	-0.7	-1.3	0.2	63.4	76.8	50.6	64.3	64.3	77.9	51.1	58.6
群馬県	-0.8	-1.9	0.9	62.8	76.1	50.2	65.0	63.6	77.6	50.2	57.9
埼玉県	0.5	-1.1	3.2	63.3	77.8	49.0	60.2	63.9	79.3	48.6	52.6
千葉県	0.1	-1.7	2.9	62.0	76.6	48.0	59.8	62.8	78.0	47.8	53.3
東京都	-3.1	-4.7	-0.7	63.2	77.7	49.8	64.5	64.0	78.4	50.3	61.4
神奈川県	2.4	0.3	5.9	62.4	77.4	47.6	59.2	62.5	78.4	46.5	52.4
新潟県	-2.2	-2.9	-1.3	61.9	74.2	50.5	74.2	62.6	75.3	50.9	69.0
富山県	-2.3	-2.8	-1.6	63.5	75.5	52.6	74.2	64.4	76.9	53.1	69.3
石川県	-1.9	-2.8	-0.6	63.3	74.8	52.8	73.1	64.0	75.8	53.2	68.7
福井県	-2.4	-3.4	-1.1	64.0	75.6	53.5	72.9	65.1	77.0	54.1	68.7
山梨県	-1.3	-2.7	0.6	63.1	76.1	50.8	65.3	63.7	77.3	50.7	59.5
長野県	-2.6	-3.3	-1.6	64.7	77.2	53.3	65.7	66.1	78.9	54.1	60.2
岐阜県	-0.8	-1.9	0.6	63.0	75.7	51.3	63.5	63.7	77.2	51.3	56.8
静岡県	-0.3	-1.1	0.7	64.9	77.4	52.9	64.4	65.8	78.9	53.3	58.5
愛知県	1.2	0.1	2.8	64.7	78.3	51.5	60.2	65.2	79.4	51.3	54.0
三重県	0.1	-1.0	1.7	61.5	74.8	49.4	63.1	61.8	75.8	48.9	56.6
滋賀県	2.8	1.1	5.3	62.3	76.1	49.3	59.6	62.5	77.2	48.5	52.8
京都府	-0.6	-2.4	2.0	60.5	74.5	48.2	62.7	60.9	75.6	47.6	56.4
大阪府	-2.7	-5.2	1.2	59.7	74.9	46.1	58.7	60.5	76.8	45.5	51.8
兵庫県	-0.5	-2.9	3.1	58.7	73.9	45.3	58.6	59.3	75.7	44.6	51.3
奈良県	-1.5	-4.3	3.1	56.4	72.4	42.3	56.9	56.9	74.7	41.1	48.2
和歌山県	-2.7	-4.9	0.4	58.0	72.3	45.7	60.8	58.1	73.6	44.7	52.4
鳥取県	-2.7	-2.9	-2.4	62.8	74.4	52.5	73.9	64.1	75.8	53.7	69.5
島根県	-3.9	-4.5	-3.1	60.9	73.2	50.0	74.9	62.1	74.7	50.8	69.4
岡山県	-1.4	-2.3	-0.2	60.1	73.4	48.3	65.0	60.7	74.4	48.4	59.0
広島県	-1.4	-2.4	0.0	61.1	74.5	49.0	63.9	61.7	75.6	49.0	57.7
山口県	-3.1	-3.7	-2.2	59.0	72.6	47.3	64.0	59.6	73.5	47.6	58.4
徳島県	-1.8	-2.3	-1.2	58.4	70.9	47.3	68.0	59.1	72.2	47.6	61.9
香川県	-2.7	-3.3	-1.7	60.7	73.7	49.1	65.8	61.7	75.0	49.7	61.2
愛媛県	-2.8	-3.7	-1.5	58.6	72.4	46.8	62.7	58.9	73.0	46.7	57.1
高知県	-3.3	-3.9	-2.6	59.3	70.4	49.8	74.5	60.2	71.7	50.4	70.2
福岡県	0.5	-0.8	2.3	59.4	72.9	47.8	64.7	59.3	73.1	47.2	59.2
佐賀県	-0.5	-1.3	0.4	61.6	73.8	51.1	70.5	61.8	74.3	50.9	65.0
長崎県	-1.5	-2.6	0.0	58.1	71.1	47.1	67.7	58.2	71.7	46.6	62.2
熊本県	0.1	-0.9	1.4	59.8	71.4	49.8	71.4	59.7	71.6	49.4	66.3
大分県	-0.3	-1.0	0.7	59.1	72.2	47.9	65.3	59.2	72.7	47.5	60.0
宮崎県	-1.3	-2.0	-0.6	60.8	72.6	50.8	71.3	61.1	72.9	50.9	65.7
鹿児島県	-0.2	-1.3	1.2	58.4	71.4	47.4	65.7	58.0	71.3	46.6	59.8
沖縄県	3.7	2.0	6.2	60.1	73.0	48.1	67.7	59.7	73.2	47.0	63.0

**労働力率の都道府県間のばらつきは、標準化すると、男性は小さく、女性は大きい**

労働力率は年齢によって大きく異なり、また、都道府県別の年齢構成も大きく異なっていることから、年齢構成の差異を除去して比較するために、各都道府県とも全国と同じ年齢構成であると仮定した標準化労働力率を比較すると、男性では長野県が79.0%と最も高く、次いで山梨県が77.5%などとなっている。一方、沖縄県が71.8%と最も低く、次いで福岡県が73.4%などが低くなっている。第3四分位数は76.2%、第1四分位数は74.8%となっている。また、最高と最低の差は7.2ポイントで、標準化していない労働力率の差7.9ポイントよりも小さくなっている。四分位範囲は1.5ポイントで、標準化していない労働力率の3.1ポイントよりも小さくなっている。

女性は、鳥取県が56.0%と最も高く、次いで長野県が55.9%などとなっている。一方、奈良県が42.1%と最も低く、次いで大阪府が44.8%などとなっている。第3四分位数は53.3%、第1四分位数は48.2%となっている。また、最高と最低の差は13.9ポイントで、標準化していない労働力率の11.2ポイントよりも差が大きくなっている。四分位範囲は、5.2ポイントで、標準化していない労働力率の3.1ポイントよりも大きくなっている。

図5-14 都道府県別男性の労働力率及び標準化労働力率 (平成17年)

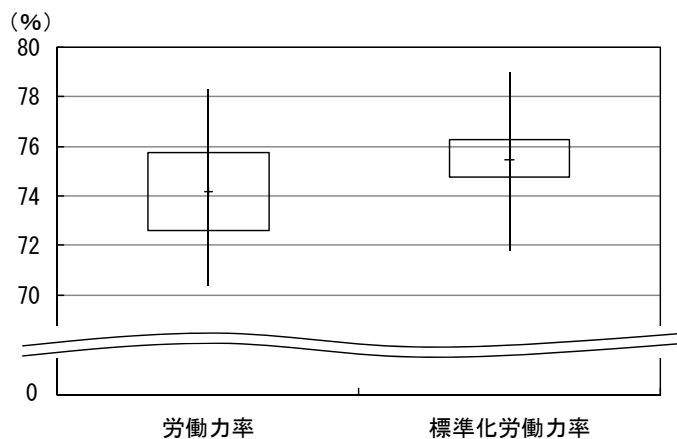
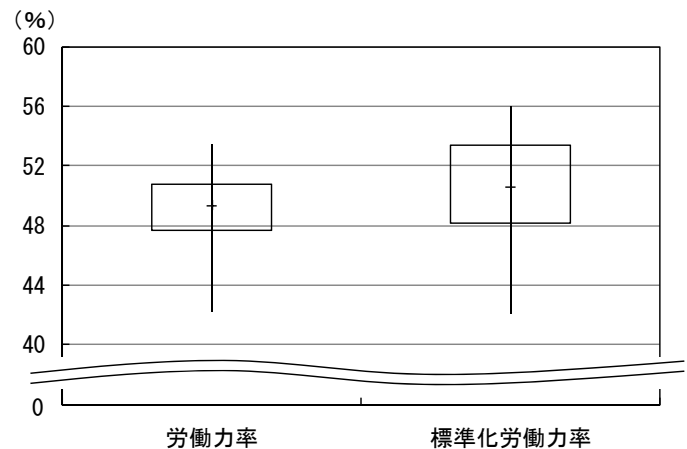


図5-15 都道府県別女性の労働力率及び標準化労働力率 (平成17年)



(図5-14, 図5-15, 表5-12, 表5-13, 表5-14)

表5-13 男女別標準化労働力率—都道府県（平成12年・17年）

(%)

都道府県	標準化労働力率				都道府県	標準化労働力率			
	平成17年 <sup>1)</sup>		12年 <sup>1)</sup>			平成17年 <sup>1)</sup>		12年 <sup>1)</sup>	
	男	女	男	女		男	女	男	女
全 国	75.3	48.8	75.1	46.6					
北海道	73.9	46.9	73.9	44.5	京 都 府	75.2	48.1	75.2	45.5
青森県	75.3	51.7	75.2	49.8	大 阪 府	73.9	44.8	73.7	41.8
岩手県	76.8	54.1	77.2	53.2	兵 庫 県	74.0	45.0	74.0	42.2
宮城県	74.9	47.6	74.9	46.1	奈 良 県	73.5	42.1	73.9	38.6
秋田県	75.7	52.1	75.5	50.2	和 歌 山 県	75.0	48.1	74.6	45.0
山形県	76.8	55.2	77.1	53.9	鳥 取 県	76.6	56.0	77.2	55.5
福島県	76.1	52.0	76.0	51.0	島 根 県	77.1	55.8	77.5	54.4
茨城県	75.5	48.4	75.5	46.5	岡 山 県	75.3	50.3	75.1	48.4
栃木県	76.0	50.5	76.1	49.2	広 島 県	75.2	49.9	75.0	47.9
群馬県	76.3	50.8	76.5	48.9	山 口 県	75.4	50.6	74.9	48.7
埼玉県	75.4	46.4	75.2	43.6	徳 島 県	73.4	50.1	73.3	48.6
千葉県	74.8	46.1	74.5	43.6	香 川 県	75.5	51.4	75.6	49.9
東京都	76.1	48.2	75.9	46.7	愛 媛 県	74.9	49.4	74.1	47.2
神奈川県	74.7	45.1	74.2	41.9	高 知 県	73.8	54.2	73.8	52.7
新潟県	76.2	53.7	76.1	52.0	福 岡 県	73.4	47.7	72.5	45.2
富山県	76.7	55.2	76.8	53.4	佐 賀 県	76.0	53.6	75.7	51.8
石川県	75.6	54.0	75.5	52.1	長 崎 県	73.7	49.9	73.0	47.4
福井県	77.4	55.8	77.5	54.6	熊 本 県	74.4	52.7	73.5	50.5
山梨県	77.5	52.6	77.5	50.7	大 分 県	75.1	50.7	74.3	48.3
長野県	79.0	55.9	79.5	54.8	宮 崎 県	75.3	53.4	74.2	51.5
岐阜県	76.8	51.8	76.8	49.7	鹿 児 島 県	74.7	51.0	73.7	48.7
静岡県	77.3	53.3	77.3	51.5	沖 縄 県	71.8	46.2	70.9	44.2
愛知県	76.6	49.7	76.3	47.6					
三重県	75.7	50.3	75.3	47.9					
滋賀県	75.8	48.4	75.7	45.9					

1) 標準化労働力率は平成17年全国の男女、年齢5歳階級別15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）を標準人口として計算した。

表5-14 男女別労働力率及び標準化労働力率—都道府県（平成12年・17年）

(%)

項 目	労働力率						標準化労働力率			
	平成17年			12年			平成17年		12年	
	男	女	うち 30～34歳	男	女	うち 30～34歳	男	女	男	女
最大値	78.3	53.5	77.2	79.4	54.1	73.9	79.0	56.0	79.5	55.5
第3四分位数	75.8	50.8	71.3	77.2	50.9	65.6	76.2	53.3	76.2	51.5
中位数	74.2	49.3	65.0	75.5	49.0	59.8	75.4	50.6	75.2	48.7
第1四分位数	72.6	47.7	62.7	73.6	47.5	56.7	74.8	48.2	74.1	46.0
最小値	70.4	42.3	56.9	71.3	41.1	48.2	71.8	42.1	70.9	38.6
最大値－最小値	7.9	11.2	20.4	8.1	13.0	25.8	7.2	13.9	8.6	16.9
四分位範囲	3.1	3.1	8.6	3.6	3.4	8.9	1.5	5.2	2.0	5.5

## 女性の労働力率は21府県で上昇

労働力率を平成12年と比べると、男性は鹿児島県が12年の71.3%から17年の71.4%へわずかに上昇しているのを除き、すべての都道府県で低下している。低下幅が最も大きいのは奈良県で2.3ポイント、次いで大阪府（1.9ポイント）、兵庫県（1.8ポイント）などとなっている。

女性の労働力率は、奈良県が平成12年の41.1%から17年の42.3%へ1.2ポイントの上昇と最も高く、次いで沖縄県及び神奈川県が共に1.1ポイントの上昇で、それぞれ47.0%から48.1%、46.5%から47.6%と上昇しているなど、21府県で上昇している。一方、低下幅が最も大きいのは岩手県で1.3ポイント、次いで鳥取県（1.2ポイント）などとなっている。

（表5-12）

## 日本海側で高い30～34歳の女性の労働力率

M字の底に当たる、女性の30～34歳の労働力率を都道府県別にみると、山形県が77.2%と最も高く、次いで島根県（74.9%）、高知県（74.5%）、新潟県及び富山県（共に74.2%）、鳥取県（73.9%）など、日本海側の県で高くなっている。一方、最も低いのは奈良県の56.9%で、次いで兵庫県（58.6%）、大阪府（58.7%）、神奈川県（59.2%）、滋賀県（59.6%）、千葉県（59.8%）などとなっている。

また、女性の30～34歳の都道府県別の労働力率の最高と最低の差は20.4ポイントとなっており、女性全体（11.2ポイント）の2倍近くと大きくなっている。四分位範囲は8.6ポイントで、女性全体（3.1ポイント）の3倍近くと大きくなっている。

（図5-16，表5-12）

図5-16 都道府県別 30～34歳の女性の労働力率

（平成17年）

